

別記様式（第四号関係）

農業経営改善計画認定申請書

平成 26 年 6 月 16 日

恵庭市長 原田 裕 様

申請者住所
氏名＜名称・代表者＞

恵庭市

被告牧場経営者 Z

生

（電話番号

＜法人設立年月日 昭和 年 月 日 設立＞

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項（農業経営基盤強化促進法施行規則（昭和55年農林水産省令第34号）第13条）に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

農 業 経 営 改 善 計 画					
① 目標とする営農類型		酪農業			
② 経営改善の方向の概要		飼料高騰により乳代の約60%を占めていることから、良質な飼料作物確保と経営費全体のコスト軽減を図り安定した収入確保に努める。			
		現状		目標（30年）	
		年間農業所得	8,800 千円	9,936 千円	
		年間労働時間	2,640 時間	2,640 時間	
③ 農業経営の規模の拡大に関する目標	作目・部門名	現状		目標（30年）	
		作付面積(a) 飼養頭数	生産量	作付面積(a) 飼養頭数	生産量
	乳牛	38頭	27.1 t	40頭	30.0 t
	育成牛	16頭		20頭	
	牧草地	3,000 a	900 t	3,100 a	930t
	デントコーン	500 a	250t	500 a	250t
経営面積合計		3,500 a		3,600 a	

③ 農業経営規模の拡大に関する目標	区 分	地目	所在地 (市町村名)	現状(a)		目標(30年)(a)	
	所有地	田	恵庭	425 a		425 a	
		畑	恵庭				
	借入地	田	恵庭	3,075 a		3,175 a	
		畑	恵庭				
	特定作業 受託	作目	作業	現状(a)		目標(30年)(a)	
				作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量
		なし					
	作業受託	作目	作業	現状(a)		目標(30年)(a)	
		なし					
		単純計					
		換算後					
	農畜産物の加工・販売その他の関連・付帯事業	事業名	内容	現状		目標(30年)(a)	
		なし					

④生産方式の合理化に関する目標	機械・施設	機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数	
			現状	目標（30年）
		牛舎	3棟	3棟
		納屋	1棟	1棟
		D型ハウス	1棟	1棟
		乾燥庫	1棟	1棟
		堆肥場	1基	1基
		トラクター	2台	2台
		テッター	1台	1台
		スプレイヤー	2台	2台
		ロールベアラー	2台	2台
		ホイルローダー	1台	1台
		ハーベスター	1台	1台
		テッター	1台	1台
		スプレイヤー	2台	2台
		ロールベアラー	2台	2台
		ホイルローダー	1台	1台
		トラック	1台	1台
		作業機	一式	一式
農利用地の条件	現状		目標（30年）	
	大きく3地区にまたがっている。		近間で農地があれば面積を増やしたい。	
作合理化の方向	作目・部門名	現状	目標（30年）	
理⑤経営管理の目標	現状		目標（30年）	
	現在確定申告については税理士に委託している。		自分なり経営管理を行いその中で税理士に申告を委託したい。	
様⑥農業従事者の改善に関する目標	酪農業で定期的な休みはなく、ヘルパーの利用により休みを取っている状況です。		現状の中でヘルパーの利用を最大限活用し休みを作るようにしたい。	

⑦ 目標を達成するために取るべき措置	飼料作物について		定期的な牧草の更新を行い、良質な牧草確保により乳量の増加に努める。				
	牛群の管理について		獣医師との連携により繁殖管理に努める。 定期検診によりか健康管理に努める。				
(参考) 経営の構成	氏 名 (法人経営にあっては役員の氏名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあっては役職)	現 状		見 通 し	
				担当業務	年間農業従事 日数 (日)	担当業務	年間農業従事 日数 (日)
	被告牧場経営者 Z	■	世帯主	農作業全般	330 日	農作業全般	330 日
	■	■	■	農作業全般	330 日	農作業全般	330 日
雇 用 者	常時雇 (年間)	実人数		現状		見通し	
	臨時雇 (年間)	実人数 (ヘルパー)		現状	1 人	見通し	1 人
		延人数		現状		見通し	
(参 考) 他市町村の 認定状況	認定市町村名			認定年月日		備考	

収支計算書
遠藤護

単位:千円

科目			現況 (25) 年度	26年度 (1年目)	27年度 (2年目)	28年度 (3年目)	29年度 (4年目)	30年度 (5年目) 目標
収入金額	販売金額	1	24,387	25,000	25,000	26,400	26,400	26,400
	家事消費・事業消費	2	2,393	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
	雑収入	3	2,919	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	小計(1+2+3)	4	29,699	30,400	30,400	31,800	31,800	31,800
	農産物の	期首 期末	5	23,500	23,500	23,500	23,500	23,500
	棚卸高		6	23,500	23,500	23,500	23,500	23,500
	計 (4-5+6)	7	29,699	30,400	30,400	31,800	31,800	31,800
費	租税公課	8	385	400	400	400	400	400
	種苗費	9	214	220	220	220	220	220
	素畜費	11	1,360	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	飼料費	13	12,904	13,000	13,000	13,700	13,700	13,700
	農薬・衛生費	14						
	諸材料費	15	214	250	250	250	250	250
	修繕費	16	823	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	動力光熱費	17	1,104	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150
	作業用衣料費	18	74	80	80	80	80	80
	農業共済費	19	264	265	265	265	265	265
	減価償却費	20	1,540	1,460	1,400	1,330	1,260	1,200
	荷造運賃手数料	21	1,576	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	雇人費	22	0	0	0	0	0	0
	利子割引料	23	939	939	939	939	939	939
	地代・賃借料	24	397	400	400	400	400	400
	土地改良費	25	0					
	個体原価	26	505	500	500	500	500	500
	賦課負担金	27	875	900	900	900	900	900
	車両通信費	28	258	260	260	260	260	260
	雑費	29	191	200	200	200	200	200
		30						
		31						
		32						
		33						
	小計	34	23,623	24,124	24,064	24,694	24,624	24,564
	農産物以外の	期首 期末	35					
	棚卸高		36					
	経費から差し引く果樹牛馬の育成費用	37	2,724	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
	計(31+32-33-34)	38	20,899	21,424	21,364	21,994	21,924	21,864
	差し引き金額(7-35)	39	8,800	8,976	9,036	9,806	9,876	9,936
繰戻額等		40						
		41	0	0	0	0	0	0
		42						
	計	43	0	0	0	0	0	0
繰入額等		44						
		45						
		46						
	計	47						
		48	0	0	0	0	0	0
青色申告特別控除前の所得金額 (36+40-45)			49	8,800	8,976	9,036	9,806	9,936
青色申告特別控除額			50	650	650	650	650	650
所得金額 (46-47)			51	8,150	8,326	8,386	9,156	9,286
48のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額								

収入金額の内訳

区分	作付面積 a	本年収穫量 kg	農産物の期首棚卸高		販売金額 円	家事・事業消費 金額 円	農産物の期末棚卸高	
			数量 kg	金額 円			数量 kg	金額 円
田					20,767,242			
	乳代				1,596,000			
	ボトク				790,000			
	乳牛					2,000,000		2,000,000
	牧草					350,000		350,000
畑	デントコーン							
特殊施設	果樹							
農産物計		0	0	2,350,000	23,153,242	2,350,000	0	2,350,000
畜産物その他	鶏卵等		1,233,810					
畜産物その他計			1,233,810					
合 計		0	0		23,153,242	2,350,000		

区分	金額
奨励金、補給金等	2,918,549
合 計	2,918,549

個人情報に関する同意書

各 位

恵庭市京町1番地
恵庭市長 原 田 裕

農業経営改善計画・経営改善資金計画等に係る個人情報の提供について

農業経営改善計画・経営改善資金計画の認定を受けた方々には、その計画の達成を支援させていただくために、農業委員会などによる農地の利用集積についての支援、北海道農業会議などによる研修等の実施、農業機械等の割増償却などの税制上の特例措置、農業近代化資金や農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）等の有利な制度資金など、公的機関との様々な調整や支援が必要となってきます。

つきましては、これらの公的機関へあなたの情報提供が必要となっていくため、農業経営改善計画・経営改善資金計画の情報を下記の公的機関へ提供させていただきたいと存じますので、ご了解くださいますようお願い申し上げます。

なお、提供された情報は、これらの公的機関においてあなたの経営改善を支援する目的のためにのみ利用され、外部へ提供されたりすることはございません。

【情報提供を行う公的機関】

- ・北海道農政事務所
- ・北海道
- ・道央農業協同組合
- ・(株)日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫）
- ・北海道信用農業協同組合連合会（JA北海道信連）
- ・農林水産長期金融協会
- ・北海道農業信用基金協会
- ・農林中央金庫
- ・道央農業振興公社
- ・恵庭土地改良区

情報提供に同意されるかどうかについて、ご記名（自署）のうえ、農業経営改善計画書とともに提出ねがいます。

上記について同意する。

平成27年 4月 / 日

住 所

お名前（法人代表者）

被告牧場経営者 Z

新たに認定を受けた者の意向調査について (アンケート)

都道府県名 北海道 市町村名 走馬町氏 名 **被告牧場経営者 Z**
(法人の場合は法人名)
(共同申請の場合は全ての申請者)生年月日 日
(法人の場合は経営主)
(共同申請の場合は全ての申請者)個人・法人の別 ①個人 ②法人

※個人の場合は以下を選択

性別 ①男 ②女 ③共同申請認定年月日 平成 年 月 日就農後年数 年 月
(法人の場合は法人が農業を営んでからの経過年数)認定就農者 ①なっている ②なっていない ③以前なっていた従業員数 名 (※認定申請者を含まず、家族労働者を含む。パートは含まない。)後継者の有無 ①有 ②無 (※法人の場合は、代表者の後継者の有無についてご回答ください)人・農地プランの中心経営体に ①位置づけられている又は
位置づけられる見込み ②位置づけられていない青色申告 ①している (複式簿記) ②している (簡易な簿記) ③していない (白色申告)

1. 主な営農類型

1. 主な営農類型について、以下から1つ選択してください (複合経営の場合、販売金額が最も大きい営農類型を選んでください)。

① 稲	作	
② 麦	類	作
③ 雑穀・いも類・豆類		
④ 工芸農作物		
⑤ 露地野菜		
⑥ 施設野菜		

⑦ 果樹類	
⑧ 花き・花木	
⑨ その他の作物	
⑩ 酪農	①
⑪ 肉用牛	
⑫ 養豚	

⑬ 養鶏	
⑭ その他の畜産	

2. 1. で選択した営農類型が売上占める割合 ①8割以上 ②8割未満

II. 農業経営改善計画の現状と目標

1. 年間農業所得

認定時の現状及び目標の年間農業所得に該当するものに○を記入してください。

※ 農業所得は、販売金額等（交付金含む）から経費（資材費、機械費、地代等）を差し引いて算出してください。

※ 目標を設定していない場合は、市町村基本構想の目標年間所得額を記入してください。

目標所得等は「主たる従事者1人当たり」と「経営体当たり」どちらですか。該当するものに○を記入してください。

①主たる従事者1人当たり	②経営体当たり
現状	目標
100万円未満	
100万～200万円未満	
200万～300万円未満	
300万～400万円未満	
400万～500万円未満	
500万～600万円未満	
600万～700万円未満	
700万～800万円未満	○
800万～900万円未満	
900万～1000万円未満	
1000万～1500万円未満	
1500万～3000万円未満	
3000万円以上	○

2. 年間労働時間（経営主）

認定時の現状及び目標の年間労働時間をそれぞれ記入してください。

※目標を設定していない場合は、市町村基本構想の目標年間労働時間を記入してください。

	現状	目標
年間労働時間	2,980時間	2,000時間

3. 経営規模の拡大

認定時、現状、目標の経営規模をそれぞれ記入してください。（※経営改善計画における「経営面積合計」の欄に該当する数字を記入してください。）

※目標を設定していない場合は、市町村基本構想の指標を参考としてください。

	現状	目標
経営耕地面積	30 ha	30 ha
うち経営耕地面積（田）	ha	ha
うち経営耕地面積（畑）	30 ha	30 ha
うち経営耕地面積（その他）	ha	ha
乳用牛頭数	70 頭	70 頭
肉用牛頭数	頭	頭
豚頭数	頭	頭
採卵鶏・ブロイラー	350 羽	350 羽
その他（ ）		

※経営耕地面積は、所有及び借り入れをし、耕作している田、畑、その他の計を記入してください。

Ⅲ. 認定農業者となった理由

認定農業者となった理由について、以下から選択してください。（複数回答可）
「その他」を選択した場合（ ）内に具体的に記載ください。

① 認定農業者制度を要件とする施策・支援措置を受けるため	☒
② 認定農業者制度を活用して規模拡大等を図るため	☐
③ 市町村等から経営改善に関する助言・指導等を受けるため	☐
④ 認定農業者制度が経営改善の動機付けとして最適であるため	☐
⑤ 人・農地プランの中心経営体に位置付けられたため	☐
⑥ 従来より認定農業者だったものの、法人化したため新たに申請	☐
⑦ その他（ ）	☐

Ⅳ. 具体的に活用を希望する認定農業者を要件とする施策・支援措置

具体的な施策・支援措置を、以下から選択してください。（複数回答可）
「その他」を選択した場合（ ）内に具体的に記載ください。

① 米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）	☐
② 認定農業者に対する農地の利用集積に向けた支援 （農業委員会による農地のあっせん、農地中間管理事業等）	☐
③ 制度資金（スーパーL資金、スーパーS資金 等）	☒
④ 農業経営基盤強化準備金	☐
⑤ 農業者年金（特例付加年金）	☐
⑥ アグリビジネス投資育成株式会社等からの出資	☐
⑦ その他（ ）	☐

Ⅴ. 市町村等による経営改善指導等のフォローアップについての意向

市町村等によるフォローアップについての意向を、以下から選択してください。

① 積極的に受けたい	☐
② 機会があれば受けたい	☒
③ 受けたくない	☐

【個人情報の取り扱いについて】

農林水産省は、本調査票にご記入いただいた個人情報について、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）」及び関連法令に基づき適正に管理します。

本調査票に記入された個人情報は、農業経営の改善に関する施策の検討に利用させていただくほか、農業経営改善計画のフォローアップ等を目的として、都道府県及び市町村に提供する場合があります。

ご協力ありがとうございました。

農業経営改善計画の達成状況等について（アンケート）

※本アンケートは、今年度に認定の有効期間（5年間）の満了を迎えた農業経営改善計画を対象に行うものです。

都道府県名

北海道

市町村名

美幌市

氏 名

(法人の場合は法人名)

(共同申請の場合は全ての申請者)

被告牧場経営者 Z

生年月日

(法人の場合は経営者)

(共同申請の場合は全ての申請者)

個人・法人の別

①個人 ②法人

※個人の場合は以下を選択

性別

男

①男

②女

③共同申請

直近認定年月日

平成

年

月

日

認定回数

回目

従業員数

名

(※認定申請者を含まず、家族労働者を含む。パートは含まない。)

①位置づけられている又は

人・農地プランの中心経営体に

位置づけられる見込み

②位置づけられていない

青色申告

①している

(複式簿記)

②している (簡易な簿記)

③していない (白色申告等)

I. 主な営農類型

1. 主な営農類型について、以下から1つ選択してください (複合経営の場合、販売金額が最も大きい営農類型を選んでください)。

① 稲	作	
② 麦	類	作
③ 雑穀・いも類・豆類		
④ 工芸農作物		
⑤ 露地野菜		
⑥ 施設野菜		

⑦ 果樹類		
⑧ 花き・花木		
⑨ その他の作物		
⑩ 酪農		
⑪ 肉用牛		
⑫ 養豚		

⑬ 養鶏		
⑭ その他の畜産		

2. 1. で選択した営農類型が売上に占める割合

①8割以上

②8割未満

II. 農業経営改善計画の現状と目標

1. 年間農業所得

認定時、現状、目標の年間農業所得に該当するものに○を記入してください。

※ 「認定時」は今年度に有効期間の満了を迎えた計画の認定時（5年前）の状況を、「現状」は有効期間の満了を迎えた現在の状況を、「目標」はその計画に掲げた目標を記入してください。

※ 農業所得は、販売金額等（交付金含む）から経費（資材費、機械費、地代等）を差し引いて算出してください。

※ 目標を設定していない場合は、市町村基本構想の目標年間所得額を記入してください。
目標所得等は「主たる従事者1人当たり」と「経営体当たり」どちらですか。該当するものに○を記入してください。

①主たる従事者1人当たり		②経営体当たり	
	認定時	現状	目標
100万円未満			
100万～200万円未満			
200万～300万円未満			
300万～400万円未満			
400万～500万円未満			
500万～600万円未満			
600万～700万円未満			
700万～800万円未満	○		
800万～900万円未満			
900万～1000万円未満			
1000万～1500万円未満		○	
1500万～3000万円未満			
3000万円以上			○

2. 年間労働時間（経営主）

認定時、現状、目標の年間労働時間をそれぞれ記入してください。

※ 目標を設定していない場合は、市町村基本構想の目標年間労働時間を記入してください。

	認定時	現状	目標
年間労働時間	2,980時間	2,980時間	2,000時間

3. 経営規模の拡大

認定時、現状、目標の経営規模をそれぞれ記入してください。（※経営改善計画における「経営面積合計」の欄に該当する数字を記入してください。）

※ 目標を設定していない場合は、市町村基本構想の指標を参考としてください。

	認定時	現状	目標
経営耕地面積	3.0ha	3.0ha	3.0ha
うち経営耕地面積（田）	ha	ha	ha
うち経営耕地面積（畑）	3.0ha	3.0ha	3.0ha
うち経営耕地面積（その他）	ha	ha	ha
乳用牛頭数	70頭	70頭	70頭
肉用牛頭数	頭	頭	頭
豚頭数	頭	頭	頭
採卵鶏・ブロイラー	3,000羽	3,000羽	3,000羽
その他（ ）			

※経営耕地面積は、所有及び借り入れをし、耕作している田、畑、その他の計を記入してください。

III. 目標所得等を達成するために取り組んだ事項

記入時点での取組状況について取り組んできたものすべてに○をつけてください（複数回答可）。

「その他」を選択した場合（ ）内に具体的に記載ください。

1. 農業経営規模の拡大・農業所得の向上に関する取組

① 人・農地プランの話合いへの参加	
② 農地中間管理機構の活用	
③ J A・市町村等の農地利用集積円滑化事業の活用	
④ 農業委員会によるあっせん	
⑤ 個別相対による利用権等の設定	
⑥ ほ場整備事業の実施	
⑦ 6次産業化（加工、販売等）の取組	○
⑧ その他（ ）	

2. 生産方式の合理化に関する取組

① 機械・施設の新規導入・追加導入	
② 優良品種・新品種の導入	
③ 作付体系の改善	○
④ 新技術の導入	
⑤ 機械の共同利用、共同作業の導入	
⑥ 環境保全型農業の取組	
⑦ その他（ ）	

3. 経営管理の合理化に関する取組

① 新たな農業経営指標への取組の実施	
② 青色申告の実施	
③ 経営分析の実施	
④ 経営の法人化	
⑤ 資材の共同購入などによる経費削減	
⑥ トレーサビリティの導入	○
⑦ 税理士・コンサルタント等専門家の活用	
⑧ 次世代経営者の育成	
⑨ その他（ ）	

4. 農業従事の態様の改善等に関する取組

① 休日制度の導入	☒
② 家族経営協定（役割分担）の締結	
③ 臨時雇用の導入	
④ 給料制の導入	
⑤ 農業者年金への加入	
⑥ その他（ ）	

※「Ⅱ. 農業経営改善計画の現状と目標」において目標を達成できなかった項目があった方のみ

Ⅳ. 目標所得、労働時間、経営規模が達成できなかった理由

該当するものすべてに○をつけてください（複数回答可）。

「その他」を選択した場合（ ）内に具体的に記載ください。

① 農産物価格の低迷	
② 天候や作物の病気等による作柄・品質の低下	
③ 農業用資材等の価格の高騰等による経費の増加	
④ 圃場の分散による効率の悪さ	
⑤ 保有している機械・施設設備の作業効率の限界	
⑥ 労働力が不足している	
⑦ 土地の確保ができない	
⑧ 資金が不足している	
⑨ 東日本大震災や原発事故の影響	
⑩ その他（ ）	

V. 経営改善のために活用した施策・支援措置

該当するものすべてに○をつけてください（複数回答可）。

「その他」を選択した場合（ ）内に具体的に記載ください。

	活用した	今後活用したい
① 米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）		
② 認定農業者に対する農地の利用集積に向けた支援 （農業委員会による農地のあっせん、農地中間管理事業等）		
③ 制度資金（スーパーL資金、スーパーS資金 等）		
④ 農業経営基盤強化準備金		
⑤ 農業者年金（特例付加年金）		
⑥ アグリビジネス投資育成株式会社等からの出資		
⑦ その他（ ）		

VI. 経営継承の状況

後継者について、該当するものに○をつけてください。

「その他」を選択した場合（ ）内に具体的に記載ください。

1. 後継者は決まっていますか。

①決まっている		②決まっていない	☒
---------	--	----------	----------------------------------

2-1. 1の質問で①決まっているを選択した方にうかがいます。経営継承を開始していますか。

①経営継承を開始している	②検討しているが開始していない	③まだ何も着手していない

2-2. 経営継承について、外部に相談していますか。相談している場合、どこに相談していますか。

相談している（複数回答可）						⑦相談していない
①税理士、農業コンサルタント等	②普及指導センター	③市町村	④農業協同組合	⑤農業委員会	⑥その他（ ）	

3. 1で②決まっていないを選択した方にうかがいます。後継者について検討していますか。

後継者を探す努力をしている			④後継者は検討していない
①子・親族	②従業員	③その他（ ）	
			☒

VII. 経営改善計画のフォローアップ

以下について、該当するものに○をつけてください。

「その他」を選択した場合（ ）内に具体的に記載ください。

1. 認定期間内に、経営改善計画のフォローアップを受けた機関に○をつけてください（複数回答可）。

①税理士、農業コンサルタント等	②普及指導センター	③市町村	④農業協同組合	⑤農業委員会	⑥その他（ ）	⑦フォローアップは受けていない
						☒

2. 農林水産省が策定した「新たな農業経営指標」の5年目の自己チェック結果を市町村に提出しましたか、該当するものに○をつけてください。

「新たな農業経営指標」は、農業経営者の皆様が自らの経営状況を自己チェックし、経営改善を図るために活用していただくことを目的とするものです。

認定農業者の方は、毎年自己チェックをしていただき、その結果を経営改善計画の中間年（3年目）と最終年（5年目）に市町村に提出する必要があります。

詳しくはこちら（<http://www.maff.go.jp/j/ninaite/shihyo.html>）

指標の活用はwebシステムが簡単です

農業経営指標

検索

	提出した	提出していない
「新たな農業経営指標」の提出	☒	

3. 2の質問で提出していない方にうかがいます。提出していない理由に○をつけてください（複数回答可）。

①「新たな農業経営指標」を知らなかったため	
②提出時期や提出方法の周知がなかったため	
③農業経営改善計画の再認定の申請時に提出するよう言われなかったため	
④伝票や帳簿など記入に必要な書類が揃っていなかったため	
⑤他の方法で経営のチェックを行っているため	
⑥記入内容などを身近に相談できる人がいなかったため	
⑦その他（ ）	

VIII. 経営アドバイス等の支援活用に関する意向

経営改善に取り組む上で、各種専門家等からアドバイスを受けたい事項があれば○をつけてください（複数回答可）。「その他」を選択した場合（ ）内に具体的に記載ください。

① 経営上の強み・弱み等の分析	
② 販売力・マーケティング力の強化	
③ 財務管理	
④ 生産技術、生産管理の強化	
⑤ 労務管理、人材育成	
⑥ 経営展開の方向	
⑦ 加工技術、商品開発	
⑧ 経営継承問題	
⑨ その他（ ）	

※再認定を受けなかった方のみ

IX. 再認定を受けなかった理由

再認定を受けなかった理由について、以下から選択してください。（複数回答可）

「その他」を選択した場合（ ）内に具体的に記載ください。

① 高齢化に伴い後継者へ経営を移譲するため	
② 高齢化による経営規模縮小又は離農のため	
③ 法人などへ経営形態を変更するため	
④ 農業経営改善計画の作成が難しいため	
⑤ 市町村基本構想で定める指標等の基準を満たせないため	
⑥ 認定農業者制度を要件とする施策・支援措置に魅力を感じないため	
⑦ 今後、認定農業者制度を要件とする施策・支援措置を活用しないため	
⑧ 経営改善意欲や規模拡大意欲が減退したため	
⑨ その他（ ）	

【個人情報の取り扱いについて】

農林水産省は、本調査票にご記入いただいた個人情報について、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）」及び関連法令に基づき適正に管理します。

本調査票に記入された個人情報は、農業経営の改善に関する施策の検討に利用させていただくほか、農業経営改善計画のフォローアップ等を目的として、都道府県及び市町村に提供する場合があります。

ご協力ありがとうございました。